

カーディフ損保、2017 年度業績のご報告

2018 年 5 月 25 日
カーディフ損害保険株式会社

カーディフ損害保険株式会社(代表取締役社長:清瀬 裕二、所在地:東京都渋谷区)の 2017 年度(2017 年 4 月 1 日~2018 年 3 月 31 日)の業績をお知らせいたします。

※ カーディフ損害保険株式会社は、2018 年 4 月 1 日付で仏国法人の日本支店(カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール日本支店)からの事業譲渡を完了し、同日より営業を開始しました。そのため、当資料においては 2018 年 3 月 31 日時点の日本支店の業績数値をご報告しています。

業績ハイライト

(単位:百万円)

		2016 年度	2017 年度
収支の状況	収入保険料	11,845	12,744
	正味収入保険料	9,342	10,205
	正味支払保険金	5,286	5,328
	経常利益	1,551	263
	当期純利益	1,399	157
財務の状況	総資産	11,035	12,057
	ソルベンシー・マージン比率	697.9%	512.7%

業績のポイント

- 収入保険料は、主力商品である住宅ローンに付帯した保険契約が好調に推移し、前年同期比7.6%増の127億円、正味収入保険料は同9.2%増の102億円となりました。
- 経常利益は、保険金請求の増加を受けて支払備金15億円を積み増したことにより、前年同期比83.0%減の2.6億円、当期純利益は同88.7%減の1.5億円となりました。
- ソルベンシー・マージン比率は、上記理由により、512.7%となりました。

カーディフ損害保険株式会社について

カーディフ損保は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループ BNP パリバの保険事業を担う BNP パリバ・カーディフの日本拠点として、2000 年 4 月に設立されました。以来、主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と組み合わせることで新たな価値をつくりだす「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中に病気やケガで就業不能状態になった場合や、会社の倒産・リストラ等で非自発的な失業状態になった場合にローン返済を支援する保険を主力商品としています。

＜本件に関するお問い合わせ先＞
カーディフ損害保険株式会社 お客様相談室 TEL:03-6415-6051
受付時間 9:00~18:00 (月曜日~金曜日、祝日・年末年始を除く)





2018年5月25日
カーディフ損害保険株式会社

2017年度決算について

2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)の業績をお知らせいたします。

目次

1. 主要業績	1
2. 2017年度 資産の運用状況	2
3. 貸借対照表	4
4. 損益計算書	9
5. 債務者区分による債権及びリスク管理債権の状況	10
6. ソルベンシー・マージン比率	11

1. 主要業績

(1) 保険料及び保険金一覧表

(単位:百万円、%)

種目	正味収入 保険料	構成比	前年度比	正味支払 保険金	構成比	前年度比
傷害	9,841	96.4	109.6	5,302	99.5	100.9
費用利益	364	3.6	99.9	25	0.5	85.8
合計	10,205	100.0	109.2	5,328	100.0	100.8

(2) 元受正味保険料

(単位:百万円、%)

種目	金額	構成比	前年度比
傷害	9,644	96.4	115.7
費用利益	364	3.6	100.0
合計	10,008	100.0	115.0

(注)収入積立保険料はありません。

(3) 受再正味保険料

(単位:百万円、%)

種目	金額	構成比	前年度比
傷害	2,736	100.0	87.1
費用利益	—	—	—
合計	2,736	100.0	87.1

(4) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	2016年度	2017年度	
			前年度比
保険引受収益	9,396	10,205	108.6
(収入保険料)	11,845	12,744	107.6
資産運用収益	48	30	62.5
保険引受費用	5,512	7,276	132.0
資産運用費用	10	12	113.9
経常利益	1,551	263	17.0
繰越利益剰余金	1,589	759	47.8

(5) 総資産

(単位:百万円、%)

区分	2016年度末	2017年度末	
			前年度末比
総資産	11,035	12,057	109.3

(注)主要業績中における各保険料の定義は下記のとおりです。

- ① 正味収入保険料＝収入保険料－支払再保険料
- ② 元受正味保険料＝元受保険料－(元受解約返戻金＋元受その他返戻金)
- ③ 受再正味保険料＝受再契約に係る収入保険料－(受再解約返戻金＋受再その他返戻金)
- ④ 収入保険料＝元受正味保険料＋受再正味保険料
- ⑤ 支払再保険料＝出再契約に係る支払保険料－(出再保険返戻金＋その他の再保険収入)

2. 2017年度 資産の運用状況

(1) 2017年度の資産の運用状況

① 運用環境

2017年度の日本経済は、世界経済の持続的な成長が続く中、景気回復局面が6年目に入り戦後最長をうかがうなど、緩やかながらも長期に亘って回復が続いております。需要項目別では、住宅需要に頭打ち傾向がみられたものの、好調な企業業績を背景に設備投資が増勢を強めた他、輸出の持ち直し、公共投資の下支え効果もあり、全般に景気の拡大が続きました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、好調な企業業績を好感する一方、欧米での政局不透明感の高まりや北朝鮮情勢の緊迫が重石となり、日経平均株価は夏場まで20,000円を挟んで一進一退の展開が続きました。その後は好調な日米の経済指標や米トランプ政権の税制改革へ期待が高まり、日経平均株価は年明けには26年ぶりの高値を付けるなど堅調に推移しましたが、米景気の急加速から米国での長期金利上昇懸念が台頭し、一転急落する展開となりました。年度末にかけて米国株は回復に転じたものの、為替が円安方向に戻らなかったことから日本株は出遅れて年度末を迎えました。この結果、当年度末の日経平均株価は対前年比2,545円4銭上昇の21,454円30銭となりました。

国内長期金利は、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の下、概ね0.0%～0.1%で推移しました。欧米での政治リスクの高まりやシリア・北朝鮮など地政学リスクの高まりにより一時0%近傍まで低下する局面もありましたが、米国での政策金利の引き上げや欧州での金融緩和策の縮小の思惑から国内の金利も上昇する場面もありました。年度末にかけては国内の政治不安や米国の保護主義への懸念、円高進行を受け金利は低下基調で推移しました。この結果、当年度末の新発10年国債利回りは対前年度末比0.020%低下の0.045%となりました。

円ドルの為替相場は、利上げを進める米国と金融緩和の長期化が避けられない日本の金融政策の違いが意識され円安要因となる一方、米トランプ大統領の保護主義的な発言や地政学リスクの高まりによるリスク回避の動きが円高要因となり、年度を通じて振幅の大きいながらもレンジ内での動きが続く展開となりました。年度末にかけては、貿易不均衡を是正する米トランプ政権の動きや日銀の金融緩和縮小への観測などから円高が進む展開となりました。この結果、当年度末の円ドルレートは対前年度比5円95銭円高ドル安の106円24銭となりました。

円ユーロの為替相場は、欧州中央銀行(ECB)が大規模な金融緩和の縮小に着手するとの観測から大きく上昇する展開となりました。欧州各国の選挙の動向などからユーロが売られる局面もありましたが、年明けまでほぼ一貫して円安基調で推移しました。年度末にかけてはドラギECB総裁のユーロ高への牽制発言やドイツ、イタリアの政局への警戒感の台頭などから相場は若干戻して年度末を迎えました。この結果、当年度末の円ユーロレートは対前年比10円73銭円安ユーロ高の130円52銭となりました。

② 当社の運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

③ 運用実績の概況

当社の運用方針に鑑み、引き続き円建て公社債を中核とした運用を行いました。主な資産構成は国内公社債(国債など)29.4%、外国証券(円建外債)15.0%となりました。

資産運用収益は、有価証券売却益が減少したことにより、前年度比18百万円減の30百万円となりました。一方で、資産運用費用は前年度比1百万円増の12百万円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年度から19百万円減少し17百万円となりました。

(2) 資産の構成及び増減

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末			2017年度末		
	金額	占率	増減	金額	占率	増減
預貯金	1,979	17.9	221	4,333	35.9	2,353
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	6,652	60.3	△ 1,168	5,353	44.4	△ 1,299
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	112	1.0	△ 13	98	0.8	△ 13
運用資産合計	8,744	79.2	△ 959	9,785	81.2	1,041
総資産	11,035	100.0	△ 264	12,057	100.0	1,022

3. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	2016年度末 (2017年3月31日現在)		2017年度末 (2018年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
現金及び預貯金	1,979	17.9	4,333	35.9	2,353
現金	—	—	—	—	—
預貯金	1,979	17.9	4,333	35.9	2,353
コールローン	—	—	—	—	—
有価証券	6,652	60.3	5,353	44.4	△ 1,299
国債	3,821	34.6	2,886	23.9	△ 934
地方債	309	2.8	398	3.3	89
社債	206	1.9	260	2.2	54
外国証券	2,315	21.0	1,807	15.0	△ 507
その他の証券	—	—	—	—	—
有形固定資産	160	1.5	139	1.2	△ 20
建物	112	1.0	98	0.8	△ 13
その他の有形固定資産	48	0.4	40	0.3	△ 7
無形固定資産	273	2.5	289	2.4	15
ソフトウェア	269	2.4	256	2.1	△ 13
その他の無形固定資産	4	0.0	33	0.3	28
その他資産	1,376	12.5	1,253	10.4	△ 122
未収保険料	31	0.3	37	0.3	5
代理店貸	0	0.0	0	0.0	△ 0
再保険貸	827	7.5	720	6.0	△ 107
外国再保険貸	280	2.5	270	2.2	△ 9
代理業務貸	20	0.2	17	0.1	△ 2
未収金	57	0.5	53	0.4	△ 4
未収収益	6	0.1	6	0.0	△ 0
預託金	117	1.1	111	0.9	△ 5
仮払金	0	0.0	4	0.0	4
その他の資産	35	0.3	32	0.3	△ 3
繰延税金資産	592	5.4	687	5.7	95
資産の部合計	11,035	100.0	12,057	100.0	1,022

(単位:百万円、%)

期別 科目	2016年度末 (2017年3月31日現在)		2017年度末 (2018年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
保険契約準備金	5,394	48.9	7,214	59.8	1,819
支払備金	2,081	18.9	3,586	29.7	1,504
責任準備金	3,313	30.0	3,627	30.1	314
その他負債	1,166	10.6	1,144	9.5	△ 21
再保険借	434	3.9	446	3.7	11
外国再保険借	262	2.4	314	2.6	52
未払法人税等	177	1.6	16	0.1	△ 161
預り金	32	0.3	44	0.4	12
未払金	194	1.8	259	2.2	64
仮受金	10	0.1	8	0.1	△ 1
資産除去債務	54	0.5	54	0.5	0
退職給付引当金	377	3.4	437	3.6	60
価格変動準備金	10	0.1	11	0.1	1
本支店勘定	5	0.0	9	0.1	4
負債の部合計	6,954	63.0	8,818	73.1	1,863

(純資産の部)					
持込資本金	2,433	22.0	2,433	20.2	0
剰余金	1,589	14.4	759	6.3	△ 830
繰越利益剰余金	1,589	14.4	759	6.3	△ 830
持込資本金等合計	4,023	36.5	3,192	26.5	△ 830
その他有価証券評価差額金	57	0.5	46	0.4	△ 10
評価・換算差額等合計	57	0.5	46	0.4	△ 10
純資産の部合計	4,080	37.0	3,239	26.9	△ 841
負債及び純資産の部合計	11,035	100.0	12,057	100.0	1,022

(注記事項)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、定額法によって行っております。

(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場にて円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当期末における貸倒引当金の計上はございません。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、損害保険会社の資産の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債等への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)から構成されております。運用する有価証券は、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利リスク及び信用リスクに晒されております。金利リスクとは金利の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融資産に係る金利リスクおよび信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関であるジャパンリスク管理委員会へ報告する体制となっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	4,333	4,333	—
有価証券	5,353	5,353	—
その他有価証券	5,353	5,353	—

時価の算定方法

① 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

市場価格のある有価証券につきましては3月末日の市場価格によっております。なお、市場価格のない有価証券は保有しておりません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は107百万円です。
4. 本支店勘定は、本店との日常取引で生じる資金の貸借額を計上しております。
5. 持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第197条の自己資本に相当するものを計上しております。
6. 保険業法第190条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上の純資産の部には表記されておりません。
7. 繰延税金資産の総額は706百万円であり、繰延税金負債の総額は18百万円です。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金508百万円、退職給付引当金122百万円です。繰延税金負債の発生主な原因別内訳はその他有価証券評価差額金18百万円です。
8. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりです。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	4,663百万円
同上に係る出再支払備金	1,077百万円
差引(イ)	3,586百万円
地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	—
計(イ+ロ)	3,586百万円

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,029百万円
同上に係る出再責任準備金	122百万円
差引(イ)	907百万円
その他の責任準備金(ロ)	2,720百万円
計(イ+ロ)	3,627百万円

9. 重要な後発事象

2018年4月1日、カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール日本支店はカーディフ損害保険株式会社へ保険事業及びその他事業を譲渡いたしました。その概要は次のとおりです。

(1) 企業結合の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール日本支店の事業の全部

事業の内容 損害保険事業およびその他事業

② 企業結合日

2018年4月1日

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲渡

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ 取引の目的

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール日本支店を日本法人化するために行ったものです。

(2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

10. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

4. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		2016年度 2016年4月 1日から 2017年3月31日まで	2017年度 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	比較増減
経 常 損 益 の 部	経常収益	9,703	10,488	784
	保険引受収益	9,396	10,205	808
	正味収入保険料	9,342	10,205	862
	支払備金戻入額	—	—	—
	責任準備金戻入額	54	—	△ 54
	資産運用収益	48	30	△ 18
	利息及び配当金収入	23	23	0
	有価証券売却益	25	6	△ 18
	その他経常収益	258	252	△ 5
	経常費用	8,151	10,224	2,073
	保険引受費用	5,512	7,276	1,763
	正味支払保険金	5,286	5,328	41
	損害調査費	89	144	54
	諸手数料及び集金費	△ 111	△ 15	95
	支払備金繰入額	247	1,504	1,257
	責任準備金繰入額	—	314	314
	資産運用費用	10	12	1
	有価証券売却損	0	1	1
	その他運用費用	10	11	0
営業費及び一般管理費	2,626	2,931	304	
その他経常費用	1	5	3	
経常利益	1,551	263	△ 1,288	
特 別 損 益 の 部	特別利益	421	1	△ 419
	その他特別利益	421	1	△ 419
	特別損失	7	4	△ 3
	固定資産処分損	6	1	△ 4
	価格変動準備金繰入額	1	1	△ 0
その他の特別損失	—	2	2	
税引前当期純利益		1,965	260	△ 1,704
法人税及び住民税		553	194	△ 359
法人税等調整額		12	△ 91	△ 103
法人税等合計		565	103	△ 462
当期純利益		1,399	157	△ 1,241
繰越利益剰余金(当期首残高)		2,404	1,589	△ 814
本社送金		2,214	988	△ 1,226
繰越利益剰余金		1,589	759	△ 830

(注記事項)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	12,744百万円
支払再保険料	2,539百万円
差引	10,205百万円

2. 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	6,606百万円
回収再保険金	1,278百万円
差引	5,328百万円

3. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	839百万円
出再保険手数料	854百万円
差引	△15百万円

4. 支払備金繰入額の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	1,919百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	414百万円
差引 (イ)	1,504百万円
地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金繰入額 (ロ)	—
計 (イ+ロ)	1,504百万円

5. 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	58百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	2百万円
差引 (イ)	56百万円
その他の責任準備金繰入額 (ロ)	258百万円
計 (イ+ロ)	314百万円

6. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息	23百万円
有価証券売却益	6百万円

7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 債務者区分による債権及びリスク管理債権の状況

該当ありません。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,854	5,003
供託金等	200	200
価格変動準備金	10	11
危険準備金	—	—
異常危険準備金	1,323	1,245
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	71	58
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
持込資本金等	3,740	3,192
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	508	295
リスクの合計額 (B)	1,677	1,951
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク相当額 R1	1,579	1,850
第三分野保険の保険リスク相当額 R2	—	—
予定利率リスク相当額 R3	0	0
資産運用リスク相当額 R4	194	190
経営管理リスク相当額 R5	36	41
巨大災害リスク相当額 R6	50	50
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	697.9%	512.7%

- (注) 1. 上記の数値は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 供託金等は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。

以 上